特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構

令和6(2024)年度
総会次第

日　時：令和6（2024）年7月31日
14時20分～15時10分

会　場：アルカディア市ヶ谷私学会館
3階「富士」

開会挨拶　代表理事
陶山 清孝 南部町長

来賓挨拶　大島 一博 前 厚生労働事務次官

新会員紹介

議長選任

報告１　令和5年度事業報告
令和5年度決算報告

議案１　令和6年度事業計画（案）
令和6年度予算計画（案）

報告２　事務局長代行の選任について

その他　第6回地域共生社会推進全国サミットinいこま開催案内
小紫 雅史 生駒市長

閉会

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
令和6(2024)年度　総会

報告1

令和５年度事業報告　・・・・・・・・・・・・　Ｐ１

【 資料1 】

報告１　令和5年度事業報告

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

１．会員の状況（令和6年7月29日現在）

Ⅰ．正会員（自治体分）　82 自治体、首長 82 名　☛ 参考1　25頁

＊敬称略

加　盟

藤田　明美	新潟県加茂市
長崎　幸太郎	山梨県
小山　祐	愛知県みよし市
末松　則子	三重県鈴鹿市
吉村　武司	岡山県備前市
徳永　繁樹	愛媛県今治市

退　会

古谷田　力	神奈川県大和市
森中　高史	滋賀県守山市
福本　まり子	鳥取県琴浦町

Ⅱ．正会員（企業・団体分）　33 法人　☛ 参考2　26頁

Ⅲ．特別会員　45 自治体、首長 45 名　☛ 参考3　27頁

（旧人口減少に立ち向かう自治体連合）

退　会

渋谷　信人	北海道秩父別町

Ⅳ．名誉会員　9名　☛ 参考4　28頁

2. 事業の状況

1. 総会・記念講演会、首長連絡会等の開催

(1)総会

令和 5 年度通常総会を、長野県泰阜村長 横前 明 氏を議長に選出して以下のとおり開催し、いずれの議案も原案どおり承認された。

開　催　日　　令和5年7月27日(木)14時20分～15時10分
出　席　者　　47名
会　　場　　アルカディア市ヶ谷 私学会館

報告 1:　令和4年度事業報告、令和4年度決算報告
議案 1:　令和5年度事業計画(案)、令和5年度予算計画(案)
議案 2:　任期満了に伴う役員の選任等について
その他:　第 5 回地域共生社会推進全国サミット in とよた について(太田 稔彦 愛知県豊田市長)

(2)記念講演会、情報交換会

上記の総会に引き続き記念講演会を開催し、その終了後に情報交換会を行った。

15:25～16:25	講演「人口減少時代の社会保障」 間 隆一郎　厚生労働省老健局長
16:40～17:40	講演「こども政策の課題と展望～こども未来戦略方針を中心に～」 渡辺 由美子　こども家庭庁長官

(3)首長連絡会、情報交換会

首長連絡会を開催し、その終了後に情報交換会を行った。

開　催　日　　令和5年12月26日(火)15 時00分～18時10分
出　席　者　　58名
会　　場　　ホテルグランドヒル市ヶ谷

15:00～15:10	開会 代表理事挨拶 山田 修　茨城県東海村 村長 来賓挨拶 大島 一博　厚生労働省 事務次官
15:10～16:10	講演「明日から使えるナッジ理論～住民の健康寿命を伸ばすために～」 山本 精一郎　静岡社会健康医学大学院大学 社会健康医学研究科教授
16:25～17:25	講演「脳科学から見る認知症」 恩蔵 絢子　東京大学大学院総合文化研究科 特任研究員
17:35～17:55	全世代型社会保障改革関連予算など 山崎 史郎　内閣官房参与、内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長
17:55～18:10	来年度の地域共生社会推進全国サミット inいこま について 小紫 雅史　奈良県生駒市 市長
18:30～	情報交換会

2. 地方創生勉強会の開催

会員自治体の首長及び職員を主な対象とした勉強会（「地方創生勉強会」）を、オンライン方式で開催した。

開　催　日　　令和5年6月14日（水）17時10分～18時10分
出　席　者　　40名

プログラム

17:00	受付
17:10～17:15	開会挨拶 吉岡 初浩　愛知県高浜市長
17:15～17:45	講演「『自治体DX』と『デジタル活用支援』について」 佐藤 泰格（さとう ひろのり） 宮崎県 都城市役所 総合政策部 デジタル総括課 主幹
17:45～18:10	質疑応答
18:10	閉会

3. 地方版・異次元少子化対策研究会の開催

地方版・異次元少子化対策研究会（座長：中野 五郎 当機構理事・大分県臼杵市長）の立上げに伴って事務局を務めることとした。

同研究会は、令和 5 年度には次のとおり、4 回開催された。

【第1回】

開　催　日　　令和5年7月28日（金）13時30分～17時00分
出　席　者　　83名
会　　場　　KFCホール Annex

13:30～13:35	開会 主催者挨拶 中野 五郎　研究会座長 地域共生政策自治体連携機構理事 大分県臼杵市長
13:35～14:15	異次元の少子化対策とは 山崎 史郎　内閣官房参与、 内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長
14:15～14:25	休憩
14:25～15:10	こども政策の課題と展望～「こども未来戦略方針」を中心に 渡辺 由美子　こども家庭庁長官
15:10～15:20	休憩
15:20～16:05	仕事と子育ての両立について 堀井 奈津子　厚生労働省 雇用環境・均等局長
16:05～16:15	休憩
16:15～17:00	地方創生施策について（少子化対策地域評価ツー） 石川　悟　内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官
17:00	閉会

【第2回】

開　催　日　　令和5年9月26日（火）13時00分～16時30分
出　席　者　　82名
会　　場　　ホテルルポール麹町2階「ルビー」

13:00～13:05	開会 主催者挨拶 中野 五郎　研究会座長 地域共生政策自治体連携機構理事 大分県臼杵市長
13:05～13:30	「子ども未来戦略方針」と全世代型社会保障の構築 山崎 史郎　内閣官房参与、 内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長
13:30～14:10	少子化対策の政策効果 鎌田 健司　明治大学 政治経済学部 専任講師
14:10～14:20	休憩
14:20～15:20	「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の概要および次期の地域推計に向けた検討 小池 司朗　国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長
15:20～15:30	休憩
15:30～16:30	生殖医療の最前線 ―妊娠適齢期と生殖医療そしてプレコンセプションケア― 齊藤 英和　医療法人栄賢会 梅ヶ丘産婦人科ARTセンター長
16:30	閉会

【第3回】

開　催　日　　令和5年12月25日（月）13時00分～17時00分
出　席　者　　72名
会　　場　　ホテルグランドヒル市ヶ谷2階「白樺（東）」

13:00～13:05	開会 主催者挨拶 中野 五郎　研究会座長 地域共生政策自治体連携機構理事 大分県臼杵市長
13:05～13:35	全世代型社会保障関連予算の概要及び実施事業について 山崎 史郎　内閣官房参与、 内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長
13:35～13:40	休憩
13:40～14:55	こども関連予算の概要 実施事業、こども未来戦略、こども大綱について 熊木 正人　内閣官房 内閣審議官、 併 こども家庭庁 長官官房支援金制度等準備室長
14:55～15:05	休憩
15:05～15:55	仕事と子育ての両立について 堀井 奈津子　厚生労働省 雇用環境・均等局長
15:55～16:05	休憩
16:05～16:55	「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の概要 小池 司朗　国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長
16:55～17:00	閉会

【第4回】

開　催　日　　令和6年2月26日（月）13時00分～17時00分
出　席　者　　71名
会　　場　　ホテルグランドヒル市ヶ谷3階「珊瑚」

13:00～13:05	開会 主催者挨拶 　中野 五郎　研究会座長 地域共生政策自治体連携機構理事 大分県臼杵市長
13:05～13:50	全世代型社会保障関連政策の動向 　山崎 史郎　内閣官房参与、 　　内閣官房 全世代型社会保障構築 本部事務局 総括事務局長
13:50～13:55	休憩
13:55～15:25	子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案について 　田中 義高　こども家庭庁 長官官房 参事官 こども未来戦略等に基づくこども関連施策について 　髙田 行紀　こども家庭庁 成育局 総務課 課長
15:25～15:30	休憩
15:30～16:15	雇用環境・均等関連の予算案 　牛島 聡　厚生労働省 雇用環境・均等局 総務課 課長
16:15～17:00	社会保障をめぐる最近の動向 　鹿沼 均　厚生労働省 政策統括官（総合政策担当）
17:00	閉会

4. 国への提言

地方の市町村の「期待」として、「『少子化対策を推進する法案』の成立に期待する」を取りまとめ、令和6年2月20日付けで、首長代表理事3名の連名により、関係大臣、国会議員等に送付した。

「少子化対策を推進する法案」の成立に期待する

― 少子化対策をはじめ地域福祉に取り組んできた地方自治体から－

地域共生政策自治体連携機構　代表理事
富山県南砺市　市長　田中　幹夫
鳥取県南部町　町長　陶山　清孝
茨城県東海村　村長　山田　　修

1.

2月16日、政府は、昨年末に閣議決定された「こども未来戦略」を実施に移すための**「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案」**を閣議決定し、国会に提出した。

この法案は、総額3.6兆円という、これまでにない規模の少子化対策を追加投入するものであり、これにより、こども1人当たりの家族関係支出でみて、OECDトップ水準のスウェーデン並みへと、大きく前進することとなる。**この規模の施策を概ね3年間で実行に移すという点において、前例のない画期的な取組であると考える。**

2.

そして、法案に盛り込まれている施策は、妊娠・出産から高等教育まで、**ライフステージ全体を通じて、全ての子育て世帯を対象に、切れ目なく支援する総合的な内容となっている。**

具体的には

① 児童手当の拡充（所得制限撤廃、高校生までの支給期間延長、第3子以降の手当増額）。
② 妊娠期からの「出産・子育て応援交付金」及び「伴走型相談支援」の制度化。
③ 0～2歳の6割がどこの園にも通っていない状況を改善するための、就労要件を問わない「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設。
④ 男性の育休の推進のための育休手取り10割の実現、時短勤務を応援するための給付金の創設、自営業者やフリーランスの方への育児期間の国民年金保険料の免除。

いずれもその内容は画期的な給付拡充であり、大いに評価できるものである。

また、そのための財源となる支援金は、令和8年度から段階的に導入することとされており、その総額は、歳出改革等によって社会保険料の伸びが抑制される範囲内とすることで、実質的な国民負担がないようにすることとされている。財源が積み上がるまで特例公債でつなぐことと合わせ、現実的に工夫された案であると考える。

3.

少子化・人口減少は、我が国、そして全国の地方自治体が直面している最大の危機であり、2030年までをラストチャンスとして取り組んでいく必要がある。**この度の法案は、これまで少子化対策に懸命に取り組んできた地方自治体にとって大きな支援となるものであり、盛り込まれた施策が一刻も早く、若者・子育て世代や子育て支援の現場に届くよう、早期の法案審議、成立を強く期待したい。**

この件に関する問い合わせは
特定非営利活動法人　地域共生政策自治体連携機構
e-mail：c2p@network.email.ne.jp TEL：03－3266－1651　FAX：03－3266－1670
URL:https://jichitai-unit.ne.jp

5. 情報提供（メール配信）

令和5年度情報提供一覧

通No.	年月日	配信タイトル	掲載情報(URL)数
1	4月4日	令和5年度予算案成立など	244
2	4月20日	第1回こども未来戦略会議など	176
3	5月10日	こども未来戦略会議／こども家庭審議会など	175
4	5月25日	第4回こども未来戦略会議（安定的な財源の在り方）など	144
5	6月13日	骨太方針原案など	241
6	6月28日	こども未来戦略方針ほか	196
7	7月18日	子ども家庭審議会 基本政策部会資料ほか	176
8	8月2日	令和6年度予算 概算要求に当たっての基本的な方針ほか	185
9	8月21日	第6回こども家庭審議会 基本政策部会ほか	126
10	9月6日	今後5年程度を見据えたこども施策の基本的な方針と重要事項等（こども大綱中間整理案）ほか	201
11	9月21日	こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業実施の在り方に関する検討ほか	140
12	10月12日	認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議ほか	194
13	10月30日	ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申（素案）ほか	171
14	11月17日	こども家庭審議会 基本政策部会（答申）ほか	186
15	12月4日	こども家庭審議会 各種答申ほか	171
16	12月21日	診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定ほか	181
17	1月9日	令和5年度予算ほか	160
18	1月24日	全国こども政策関係部局長会議ほか	147
19	2月8日	認知症施策推進本部 初会合ほか	183
20	3月4日	こども家庭審議会ほか	248
21	3月21日	全国こども政策主管課長会議ほか	239

6. 会員個別支援、関係団体・府省との連携等

（1）「令和6年能登半島地震」関係

石川県加賀市からの要請を受けて、会員自治体に対し、物資（ブルーシート、保存食）支援のお願いを行った。

また、石川県立こころの病院 認知症疾患医療センターからの要請に応じて、避難所用ポスター「認知症サポーターの皆さまへ」（B2 判）を 100 部送付した。

（2）地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援

愛知県豊田市への支援を行った。

第5回 地域共生社会推進全国サミット in とよた

開催日　令和5年10月12日（木）・13日（金）

テーマ 「ミライに向かってブンブンブ～ン　想い発進！つながり前進！幸せ発信！」

（3）シンポジウム関係

公益財団法人さわやか福祉財団 「いきがい・助け合いオンラインフェスタ 2023」を後援
開催日　令和5年10月2日（月）～16日（月）
テーマ 「すべての人が幸せに暮らせる社会へ」

人口戦略会議シンポジウム
開催日　令和6年4月24日
パネリストとして、当機構代表理事 田中 幹夫 富山県南砺市長が登壇
「地域発：人口戦略推進宣言」～3本柱～など

（4）関係団体・府省との連携

①子ども・子育て市民委員会への連携協力
令和5年4月24日　シンポジウム第2弾「子どもを生み育てやすい社会の条件整備を」@砂防会館

②孤独・孤立対策官民プラットフォームの協力会員
令和6年3月19日　総会

③孤独・孤立対策におけるサポーター養成のカリキュラム作成等に係る調査等業務検討会　委員
令和5年11月15日／令和5年12月18日／令和6年1月18日／令和6年3月12日

④持続可能な権利擁護支援モデル事業 検討委員会 オブザーバー
令和5年9月12日／令和6年2月5日

7. 研究会の開催

（1）認知症サポーター優良活動事例選考委員会

オンラインで開催し、令和5年度の優良活動事例を選出した。

募集期間	令和5年10月16日（水）～令和5年12月11日（月）
開 催 日	令和6年1月9日（火）10時～12時

委員

★：委員長　※肩書は当時

氏　　名	肩　　書
石井　信芳	全国キャラバン・メイト連絡協議会／NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 代表
江利川　毅	公益財団法人医療科学研究所 理事長
陶山　清孝	鳥取県南部町町長
鳥海　房枝	特定非営利活動法人 メイアイヘルプユー 事務局長
玉井　顯	敦賀温泉病院 理事長・院長
森　貞述	前愛知県高浜市市長
山口　晴保★	群馬大学 名誉教授

（2）認知症サポーター養成講座標準教材検討会（オンライン）

令和4年度に5回に亘って開催した検討会の成果を踏まえて、令和5年度の第一四半期にサポーター養成講座を試行実施し、これを受けて検討会の最終回を開催した。

開 催 日　　令和5年8月29日（火） 16時00分～17時30分
議　　題　　①改訂版標準教材を用いた養成講座の試行実施状況について
②基本法の成立を受けた対応について
③今後の予定について

委員　　★：座長　☆副座長　※肩書は当時

氏　　名	肩　　書
◇座長	
鎌田　松代	公益社団法人認知症の人と家族の会代表理事
玉井　顕	医療法人 敦賀温泉病院理事長・院長、認知症疾患医療センター長
永島　徹	特定非営利活動法人 風の詩理事長
長島　朋子	松戸市福祉長寿部高齢者福祉政策課長
藤田　和子	一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ（JDWG）代表理事
堀田　聰子	慶應義塾大学大学院教授、認知症未来共創ハブリーダー
宮島　俊彦★	兵庫県立大学大学院経営学科客員教授
山口　晴保☆	認知症介護研究・研修東京センター上席研究員、群馬大学名誉教授

（オブザーバー）
老健局 認知症施策・地域介護推進課

（3）日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG

令和元年度より日本認知症官民協議会※の事務局運営を受託。　☛ 参考5　25頁
協議会の下に認知症バリアフリーWGを設置し、次掲の作業委員会とともに『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』(携帯ショップ、旅館・ホテルの2業種)を作成した。

※認知症施策推進関係閣僚会議幹事会と連携し、認知症施策を推進する組織。厚生労働省と経済産業省及び当機構が事務局。

【第1回】

開 催 日　　令和5年9月14日（木） 16時～17時30分
議　　題　　①『認知症バリアフリー社会実現のための手引き 』の対象業種の追加
　　② 認知症バリアフリー宣言の機運醸成・普及方策

【第2回】

開 催 日　　令和6年3月18日（月） 15時30分～17時30分
議　　題　　①『認知症バリアフリー社会実現のための手引き 』の作成
　　②認知症バリアフリー宣言の状況、宣言企業等による情報交換会の報告

委員　　※肩書は当時

氏　　名	肩　　書
◇座長	
田中　滋	日本認知症官民協議会 事務局長／埼玉県立大学 理事長
◇座長代理	
石井　信芳	特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 代表理事・事務局長
◇当事者関係	
藤田　和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ　代表理事
鈴木　森夫	公益社団法人認知症の人と家族の会　代表理事
◇経済団体	
井上　隆	一般社団法人日本経済団体連合会　常務理事
菅原　晶子	公益社団法人経済同友会　常務理事
森　拳一	日本商工会議所　企画調査部 課長
◇医療介護福祉関係	
江澤　和彦	公益社団法人日本医師会　常任理事
尾関　英浩	公益社団法人全国老人福祉施設協議会　老施協総研運営委員会委員長
三根　浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会　副会長
◇地方団体	
平井　伸治	全国知事会　会長（鳥取県知事）

◇金融

田中　裕也	株式会社みずほ銀行　経営企画部　全銀協会長行室　参事役
大谷　宏二	みずほ信託銀行株式会社 経営企画部 ＦＤ・お客さまサービス室 室長

◇保険

江原　翔	日本生命保険相互会社　調査部　課長
仙波　太郎	SOMPO ホールディングス株式会社 シニアマーケット 事業部 認知症プロジェクト 推進室 担当部長

◇証券

橋本　和之	野村證券株式会社　営業企画部 WPビジネス企画課 課長

◇小売

強矢　健太郎	株式会社イトーヨーカ堂　経営企画室　CSR･SDGs推進部　マネージャー
本木　時久	日本生活協同組合連合会　執行役員　組織推進本部長

◇住宅

久保　正人	ナイスコミュニティー株式会社　常務取締役
久保　依子	大和ライフネクスト株式会社　マンション事業本部　事業推進部　部長

◇交通

熊谷　敦夫	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会　ケア輸送等統括

◇その他、生活関連等

須田　康裕	一般社団法人日本ＩＴ団体連盟　事務局長

（オブザーバー）
内閣府 ／ 内閣官房 ／ 警察庁 ／ 金融庁 ／ 消費者庁 ／ 総務省 ／ 法務省 ／ 文部科学省
農林水産省 ／ 国土交通省 ／ 経済産業省 ／ 厚生労働省

（4）認知症バリアフリーWG　作業委員会（オンライン）

認知症バリアフリーWG の下に、2業種（携帯ショップ、旅館・ホテル）の作業委員会を設置開催し、『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』作成のための検討を行った。
また、作業委員会に先立ち、各業種に対し事前ヒアリングを行った。

業種	開　催　日
携帯ショップ	第1回：令和6年1月25日（木）　16時00分～18時00分 第2回：令和6年3月6日（水）　10時00分～12時00分
旅館・ホテル	第1回：令和6年1月29日（月）　16時00分～18時00分 第2回：令和6年3月4日（月）　10時00分～12時00分

事前ヒアリング

業種	開　催　日
携帯ショップ	令和5年10月18日（水）　KDDI(株)／ソフトバンク(株) 令和5年10月19日（木）　(株)NTTドコモ／楽天モバイル(株)
旅館・ホテル	令和5年12月20日（水）

（5）介護サービス相談員活動の在り方及び新たな活動手法検討のための研究会

介護サービス相談員の活動の在り方や、外国語版のちらしを用いた新たな活動、介護サービス相談員の研修内容の見直し等議論。

【第1回】

開 催 日　　令和6年3月1日（木） 14時00分～16時00分
会　　場　　アルカディア市ヶ谷（私学会館） 7階「雲取」
議　　題　　①令和5年度事業報告・令和6年度事業予定
②介護サービス相談員研修 及び 活動の在り方
③介護サービス相談員派遣等事業の今後の方向性について

委員　　★：座長　※肩書は当時

氏　名	肩　書
◇学識経験者	
丹羽　雄哉	東北福祉大学 客員教授／元 衆議院議員・厚生大臣
宮島　俊彦★	岡山大学 客員教授／元厚生労働省老健局長
◇事業実施自治体	
篠田　浩	岐阜県大垣市 社会福祉課 課長（社会福祉士）
◇首長経験者	
森 貞述	前愛知県高浜市市長／元介護相談・地域づくり連絡会代表
◇受入事業所	
川島　進	社会福祉法人永寿会 理事長・兼総合施設長（特養・グループホーム）
◇弁護士	
髙村 浩	髙村浩法律事務所 所長／個人情報保護委員会 委員
◇その他	
鳥海　房枝	特定非営利活動法人メイアイヘルプユー 事務局長（第三者評価機関、保健師）

（6）『市民後見人養成テキスト』の改訂及び市民後見人の活躍促進に関する研究会（オンライン）

第二期成年後見制度利用促進計画の見直しに伴い、昨年度改定された「市民後見人養成のための基本カリキュラム」に準拠した『市民後見人養成テキスト』の作成（改訂）を行う、「『市民後見人養成テキスト』改訂及び市民後見人の活躍促進に関する研究会」を開催した。

◆研究会

開 催 日　　令和5年12月8日（金） 10時00分～12時00分
議　　題　　①『市民後見人養成テキスト』の改訂について
②　市民後見人（養成研修修了者）の活躍促進策について

委員　　★：座長　☆副座長　※肩書は当時

氏　名	肩　書
◇有識者	
永田　祐	同志社大学社会学部教授
◇三士（会）	
水島　俊彦	日本弁護士連合会 高齢者障害者権利支援センター 委員
西川　浩之	公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート 副理事長
星野　美子	公益社団法人日本社会福祉士会 理事
◇地方公共団体	
安藤　亨	豊田市 福祉部 福祉総合相談課 権利擁護支援担当長
岡本 由美子	八尾市 健康福祉部次長 兼 地域共生推進課 課長

◇中核機関・権利擁護センター等

小佐波 幹雄	品川区社会福祉協議会 品川成年後見センター　所長
住田 敦子	特定非営利活動法人 尾張東部権利擁護支援センター センター長
田邊　寿	伊賀市社会福祉協議会 事務局長・伊賀地域福祉後見サポートセンター
谷　仁	芦屋市権利擁護支援センター（芦屋市社協・PASネット） 所長

（オブザーバー）
老健局 認知症施策・地域介護推進課
社会援護局 地域福祉課 成年後見制度利用促進室
社会援護局 障害保健福祉部 障害福祉課
最高裁判所 事務総局 家庭局

8. 調査の実施

（1）介護サービス相談員派遣等事業実態調査

介護相談員派遣等事業実施市町村の取組状況を把握する基礎調査として、事業を実施する370 市町村（横浜市は[区長委任のため]18 と数える）を対象に、専用 WEB サイトを通じた自記入式調査を実施した。毎年実施。

（2）介護サービス相談員活動調査

介護サービス相談員派遣等事業の状況を全体的に把握し、事業の向上・推進の基礎的資料を得ることを目的に、事業実施市町村、介護サービス相談員、受入事業所を対象とした大規模調査を実施した。3年毎に実施。

9. 研修・報告会・総会等の開催

（1）認知症サポーターキャラバン市町村支援事業

①キャラバン・メイト養成研修の開催

キャラバン・メイト養成研修を自治体及び全国規模の企業との共催により実施。キャラバン・メイト※の養成を行った。　※「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者

令和5年度 キャラバン・メイト養成数 6,572 人（研修開催回数 138 回）
平成 17 年度からの累計：キャラバン・メイト養成数 181,754 人（研修開催回数 3,081 回）

②サポーター養成講座（自治体・企業・団体）支援

約 1,800 自治体、約 4,500 の企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施した。

令　和　5　年　度：認知症サポーター養成数　833,729 人　／　講座開催回数　29,476 回
平成 17 年度からの累計：認知症サポーター総数　15,348,496 人　／　講座開催回数　477,949 回
（キャラバン・メイト 181,754 人含む）　（2024 年 3 月末）

③認知症サポーターキャラバン 表彰・報告会

認知症サポーターキャラバン事業の普及と充実を図るため、「認知症サポーターキャラバン 令和5年度 表彰・報告会」を開催し、取り組み状況・成果等の報告や優良活動事例の表彰を行った。

【開催日時と場所】　令和６年2月17日（土） 砂防会館 別館

令和5年度認知症サポーターキャラバン表彰

「キッズサポーターによる作品」（文芸作品・小学生）

優 秀 賞	聖籠町立蓮野小学校6年	髙橋　千里菜	短歌

「キッズサポーターによる作品」（文芸作品・中学生）

最優秀賞	五島市立富江中学校3年	有川　紗梨菜	作文「笑顔を守るために励みたい」
優 秀 賞	いちき串木野市立生冠中学校1年	黒木　彩華	標語
優 秀 賞	いちき串木野市立生冠中学校1年	吉木　歩花	作文「今までの活動を振り返って」

「キッズサポーターによる作品」（文芸作品・高校生）

最優秀賞	奈良県立大学附属高等学校2年	西浦　実優	作文「その世界に寄り添う」
優 秀 賞	私立啓新高等学校2年	平田　惺音	作文「認知症講座を受けて」
優 秀 賞	私立啓新高等学校3年	中西　姫星	詩「初めまして、私の名前はね」

「キッズサポーターによる作品」（自由作品・小学生）

最優秀賞	鶴岡市立斎小学校4年	坂東　志麻	研究報告「『認知症マフ』って知ってる？」
最優秀賞	和泉市立いぶき野小学校5年	矢野　寿也	研究報告「ぼくにもできること ～認知症の人や家族の気持ちを知ろう～」

「キッズサポーターによる作品」（自由作品・中学生）

優 秀 賞	鏡石町立鏡石中学校3年	三瓶　真綺	ポスター「ずっと大好きだよ」

「キッズサポーターによる作品」（自由作品・高校生）

最優秀賞	福島県立修明高等学校3年　ボランティア愛好会		活動報告「『いきいきかるた』で 認知症とその家族を応援したい」
優 秀 賞	佐賀県立神埼清明高等学校　生活福祉系列2年		活動報告「一緒に学ぼう ～高校生キャラバン・メイト活動～」

「認知症サポーターの活動事例」〈自治体〉

最優秀賞	静岡県立富岳館高等学校（静岡県富士宮市）
優 秀 賞	立川市 福祉保健部 高齢福祉課（東京都立川市）
特 別 賞	東京都立産業技術大学院大学 田部井プロジェクトチーム（東京都品川区）
特 別 賞	カナダ邦人医療支援ネットワーク（ジャムズネットカナダ）

「認知症サポーターの活動事例」〈企業・職域団体〉

優 秀 賞	東京ヤクルト販売株式会社
特別優秀賞	株式会社イトーヨーカ堂

「チームオレンジ取り組み事例」

最優秀賞	チーム追分（東京都八王子市）
優 秀 賞	ちょこっと亭（岡山県倉敷市）

④オレンジ・チューター養成研修（オンライン）

都道府県を対象に、市町村に配置されるオレンジコーディネーター研修を実施する講師役、オレンジ・チューター養成研修を開催した。

開 催 日　　令和5年10月24日（火） 13時00分～17時00分
修 了 者　　111名（聴講者58名含む）

カリキュラム

13:00～13:05	開会・オリエンテーション
13:05～13:25	行政説明：チームオレンジのねらいについて 厚生労働省 老健局
13:25～14:25	① オレンジ・チューターの役割に ついて ②『コーディネーター研修テキスト』の概要について 特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
14:25～14:40	質疑応答
14:40～14:45	休憩
14:45～15:45	③ 実践発表 東京都清瀬市 ／ 岡山県岡山市
15:45～15:50	質疑応答
15:50～15:55	休憩
15:55～16:35	④ グループ ワーク
16:35～17:00	発表
17:00	閉会

（2）日本認知症官民協議会事務局運営

①認知症バリアフリー情報交換会

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる「認知症バリアフリー社会」の実現を目指し、官民一体となって取り組みを推進するため情報交換会を開催した。

情報交換会後には交流会を行った。

開 催 日　令和5年11月30日（木） 15時30分～17時30分
会　　場　AP新橋4階 D＋Eルーム
視 聴 者　会場77名 オンライン67名

プログラム

15:30～15:35	開会挨拶
15:35～15:50	認知症バリアフリー施策の動向① 尾崎 美弥子 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 認知症総合戦略企画官
15:50～16:05	認知症バリアフリー施策の動向② 小栁 勇太 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 課長補佐
16:10～16:55	ラウンドトーク 認知症の人に優しい社会とは～地域共生社会の実現に向けて企業に求められること～ ㈱イトーヨーカ堂／大和ライフネクスト㈱／㈱大起エンゼルヘルプ SOMPOホールディングス㈱ ／ 豊田市 日本認知症本人ワーキンググループ ／ 認知症の人と家族の会
17:00～17:45	認知症バリアフリーな商品・サービス開発の実践から KAERU㈱／ライオン㈱／㈱オールアバウトライフワークス ユニバーサル・サウンドデザイン㈱／LOOVIC㈱／Hubbit㈱
17:45～17:50	閉会

②日本認知症官民協議会総会（ハイブリッド開催）

令和元年度より日本認知症官民協議会の事務局運営を受託。　☛ 参考5　29頁

令和5年度総会を、厚生労働省及び経済産業省と共同で開催した。

開　催　日　　令和6年3月26日（火）15時30分～17時00分
会　　場　　AP新橋4階　D＋Eルーム
視　聴　者　　会場77名　オンライン67名

プログラム

15:30	開会
15:31～15:39	厚生労働大臣挨拶（ビデオメッセージ） 経済産業大臣挨拶（ビデオメッセージ）
15:40～15:50	厚生労働省における取組状況 間　隆一郎　　厚生労働省老健局長
15:50～16:00	認知症バリアフリーワーキンググループ報告 田中　滋　　同ワーキンググループ座長／日本認知症官民協議会事務局長
16:01～16:06	経済産業省における取組状況 茂木　正　　経済産業省 商務・サービス審議官
16:06～16:21	認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ報告 岩坪　威　　同ワーキンググループ座長／東京大学大学院教授
16:25～16:50	企業・団体による実践的取組　リレートーク（各社5分） 根本　豊　　株式会社Hakuhodo DY Matrix　エグゼクティブビジネスプロデューサー 朝倉　完　　SOMPOホールディングス株式会社　認知症プロジェクト推進室　課長 笠井　浩一　　福岡市 認知症支援課 課長 栗田　駿一郎　日本医療政策機構 シニアマネージャー
16:51～16:55	当事者からのメッセージ① 鎌田　松代　公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事
16:55～16:59	当事者からのメッセージ② 藤田　和子　一般社団法人日本認知症本人WG 代表理事
16:59	閉会

③認知症バリアフリー宣言ポータルサイトの運営

「認知症バリアフリー宣言」を行う企業等の取り組みを知ることができる検索機能を設けた『認知症バリアフリー宣言ポータルサイト』ポータルサイトを運営。

【 https://ninchisho-barrierfree.jp/ 】

④「認知症バリアフリー宣言」広告掲載

『ぽ～れぽ～れ』令和5年11月号
（認知症の人と家族の会）

『月刊 経団連』令和6年1月号

⑤「世界アルツハイマー月間」における普及・啓発イベント

各団体・企業へ認知症に関する普及・啓発のイベント実施協力を呼びかけた

実施期間：令和5年9月中

（3）介護サービス相談員派遣等推進事業

①都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修

介護サービス相談員派遣等事業の周知・普及を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした、表題研修を実施した。

開 催 日　　令和5年9月1日（火）13時00分～17時00分

出 席 者　　約80名

カリキュラム

13:00～13:05	オリエンテーション 介護サービス相談・地域づくり連絡会 事務局
13:05～13:45	介護サービス相談員派遣等事業について 鈴木　達也　厚生労働省 老健局 高齢者支援課 虐待防止対策係長
13:45～13:50	休憩
13:50～14:30	2022年度 事業報告（実態調査、研修・報告会等） 2023年度 事業予定 石井　信芳　NPO法人 地域共生施策自治体連携機構
14:30～14:40	休憩
14:40～15:40	介護サービス相談員派遣等事業再開に向けて 川内　大将　兵庫県宝塚市 事務局担当者 種山　宗嘉　東京都港区社会福祉協議会 事務局担当者
15:40～15:50	休憩

15:50～17:00	高齢者施設等への訪問活動再開に向けて ～事務局担当者として備えるべき視点 田村　満子　有限会社たむらソーシャルネット 代表
17:00	閉会

②介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を開催。
あわせて永年活動功労者表彰を行った。

開 催 日　　令和5年12月1日（金）13 時 30 分～17 時
会　　場　　砂防会館別館1階 シェーンバッハ・サボー
参 加 者　　260 名

プログラム

13:30～13:45	開会挨拶 介護サービス相談・地域づくり連絡会 来賓挨拶 間　隆一郎　（厚生労働省 老健局長）
13:45～14:20	介護サービス相談員永年活動 功労者表彰式 表彰状授与 石井　信芳　介護サービス相談・地域づくり連絡会 代表
14:20～14:30	休憩
14:30～14:50	事業報告 石井　信芳　（介護サービス相談・地域づくり連絡会 代表）
14:50～15:20	講義1 介護サービス相談員派遣等事業について 鈴木　達也　（厚生労働省 老健局 高齢者支援課 予算係長）
15:20～15:30	休憩
15:30～17:00	講義2 脳科学から見る認知症 恩蔵　絢子　（東京大学大学院 綜合文化研究科 特任研究員）
17:00	閉会

10年以上活動表彰	116名	62自治体
15年以上活動表彰	54名	27自治体
20年以上活動表彰	33名	20自治体

③介護サービス相談員養成研修

介護相談員養成のための全国研修（全40時間）を2回（東京1回（ハイブリッド形式）・大阪1回）実施した。

対　象　者　　新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者
開　催　日　　東京　前期：令和5年7月4日（火）～7月7日（金）／後期：8月25日（金）
　　大阪　前期：令和5年6月6日（火）～6月9日（金）／後期：8月8日（火）
修　了　者　　162名

④介護サービス相談員現任研修

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修を実施した。

現任研修

対　象　者	養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者
視 聴 期 間	東京　令和5年10月26日（木）～10月27日（金）
	大阪　令和5年10月5日（木）～10月6日（金）
修　了　者	273名

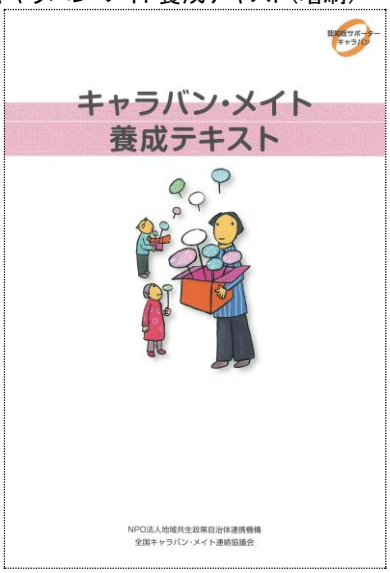
10. 出版物・報告書・DVD等（新規作成・令和5年度の増刷）

【冊子】
『認知症サポーター養成講座標準教材
認知症を学び みんなで考える』(改訂新版)

【冊子】
『認知症サポーター中学生養成講座
副読本 認知症ってなあに？』(増刷)

【冊子】
『認知症サポーター小学生養成講座
副読本 認知症ってなあに？』(増刷)

【冊子】
キャラバン・メイト養成テキスト（増刷）



【支援ツール】
キャラバン・メイト養成研修修了証（増刷）

【冊子】
『認知症サポーター養成講座 事例 DVD
活用ガイド 金融機関編』(増刷)

【冊子】
『認知症サポーター養成講座 事例 DVD
活用ガイド 訪問業務編』(増刷)

【冊子】
『認知症になっても 安心して暮らせる
まちづくり マンション編』(増刷)

【リストバンド】
オレンジリング（増刷）

【バッジ】
認知症サポーター オレンジバッジ（増刷）

【バッジ】
認知症サポーター　ロババッジ（増刷）

【支援ツール】
認知症サポーターエコバッグ（増刷）

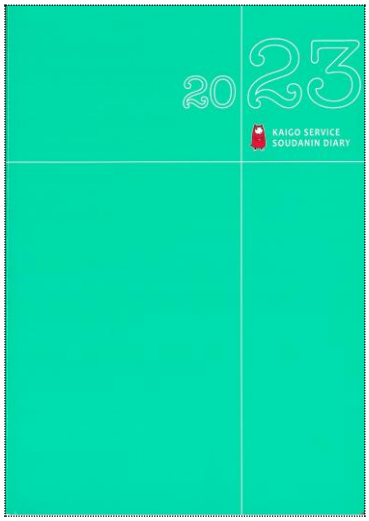
【冊子】
『認知症バリアフリー社会実現のための手引き（携帯ショップ編）』

【冊子】
『認知症バリアフリー社会実現のための手引き（旅館・ホテル編）』

【教材】
『介護相談員養成研修テキスト 2023 年度版』

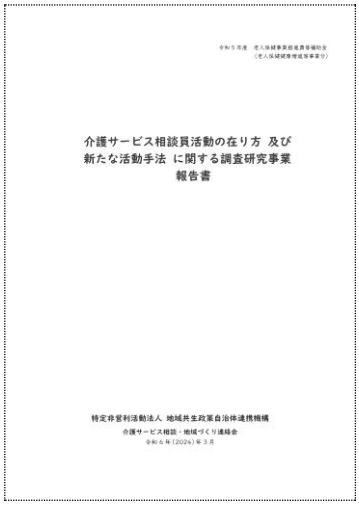
【教材】
『介護相談員現任研修テキスト 2023 年度版』

【手帳】
『介護相談員手帳 2023 年度版』



【支援ツール】
英語併記版　制度リーフレット

【報告書】
『介護ｻｰﾋﾞｽ相談員派遣等事業の在り方及び新たな活動手法に関する調査研究事業報告書』



【報告書】
『第8回 介護サービス相談員活動調査調査報告書』

【冊子】
『市民後見人養成テキスト』（改訂新版）

【冊子】
『市民後見人養成テキスト 別冊
家族法の基礎』（改訂新版）

【冊子】
『市民後見人養成テキスト 別冊
財産法の基礎』（改訂新版）

【報告書】
市民後見人養成テキストの改訂及び
市民後見人の活躍推進に関する調査研究事業報告書

（参考）令和5年度事業概要

件名	期間	備考
【会員支援・市町村支援事業】		
（1）首長勉強会、地方創生勉強会等	H9～	地域共生政策自治体連携機構事業
（2）会員向け情報提供	H9～	〃
（3）地域共生社会推進全国ｻﾐｯﾄ開催市町村支援（愛知県豊田市）	H12～	〃
（4）認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	〃
（5）介護サービス相談員派遣等事業 市町村支援等	H12～	〃
（6）関係団体・府省庁との連携	H9～	〃
【調査研究・研修事業】		
（7）認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 介護保険事業費補助金
（8）認知症分野における官民連携・ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ普及啓発事業（日本認知症官民協議会事務局運営にかかる事業）	R1～	厚労省 委託事業
（9）介護サービス相談員養成研修及び現任研修事業	H12～	地域共生政策自治体連携機構事業
(10) 介護サービス相談員活動の在り方及び新たな活動手法検討のための研究会	R5	厚労省 老人保健事業推進費事業
(11) 『市民後見人養成テキスト』の改訂及び市民後見人の活躍促進に関する研究会	R5	厚労省 老人保健事業推進費事業

◆会員支援等

（1） 地方創生勉強会（オンライン）
　令和５年６月１４日 「『自治体 DX』と『デジタル活用支援』について」

（3） 第５回 地域共生社会推進全国サミット 愛知県豊田市　開催支援
　令和５年１０月１２日・１３日

（6） 子ども・子育て市民委員会の連携協力（子ども子育て市民委員会シンポジウム第２弾）
　令和５年４月２４日
　公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いオンラインフェスタ 2023」後援
　孤独・孤立対策官民プラットフォーム 協力会員
　孤独・孤立対策におけるサポーター養成のカリキュラム作成等に係る調査等業務検討会 委員
　持続可能な権利擁護支援モデル事業 検討委員会 オブザーバー

◆情報提供

（2） 【会員向け】政策情報提供　２１回(メールによる定期配信を月２回程度)

◆研究会・委員会等（すべてオンライン開催）

（7） 認知症サポーター優良活動事例選考委員会　令和６年１月９日
　認知症サポーター養成講座標準教材検討会　令和５年８月２９日

（8） 認知症バリアフリーWG　２回　令和５年９月１４日／令和６年３月１８日
　認知症バリアフリーWG作業委員会　４回
　【携帯ショップ】令和６年１月２５日／令和６年３月６日
　【旅館・ホテル】令和６年１月２９日／令和６年３月４日

(10) 介護サービス相談員活動の在り方及び新たな活動手法検討のための研究会　令和６年３月１日

(11) 『市民後見人養成テキスト』の改訂及び市民後見人の活躍促進に関する研究会　令和５年１２月８日

◆調査

(10) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査(市町村事務局)
　介護サービス相談員活動調査調査（市町村事務局・相談員・派遣先）

◆研修・報告会・総会等

（7） キャラバン・メイト養成研修　　年度内１３８回開催　　養成数：６５７２名
　認知症サポーターキャラバン 令和５年度 表彰・報告会　令和６年２月１７日
　オレンジ・チューター養成研修　　令和５年１０月２４日　修了者数１１１名

（8） 認知症バリアフリー情報交換会　令和５年１１月３０日
　令和５年度日本認知症官民協議会 総会　令和６年３月２６日

（9） 介護サービス相談員養成研修　　修了者数：１６２名

東京　前期：令和５年７月４日～７日／後期：８月２５日
大阪　前期：令和５年６月６日～９日／後期：８月８日
介護サービス相談員現任研修　修了者数：２７３名
東京：令和５年１０月２６日～２７日／大阪：令和５年１０月５日～６日

(10)　介護サービス相談員派遣等事業事務局担当者研修　　令和５年９月１日　受講者数：８０名
介護サービス相談事例報告会及び永年活動功労者表彰 令和５年１２月１日

◆表彰

（７）　認知症サポーター優良活動事例表彰
キッズサポーターによる作品　　１２個人　／　認知症サポーターの活動事例　６団体
チームオレンジ取組事例　　２団体

(10)　介護相談永年活動功労者表彰
１０年以上１１６名　／　１５年以上２７名　／　２０年以上２０名

◆各事業にかかる市町村・都道府県支援等

（４）　宮城県認知症地域支援推進員情報交換会　令和４年１２月２０日
令和４年度福井県認知症キャラバン・メイト交流会　令和５年２月１８日

（８）　群馬県作業療法士会 第２回認知症ケア資質向上のための研修会「認知症バリアフリー」
令和６年２月１０日

◆出版物・報告書・DVD 等

（４）　【出版】『認知症サポーター養成講座標準教材 認知症を学び みんなで考える』（改訂新版）
【出版】『認知症サポーター中学生養成講座 副読本 認知症ってなあに？』（増刷）
【出版】『認知症サポーター小学生養成講座 副読本 認知症ってなあに？』（増刷）
【出版】キャラバン・メイト養成テキスト（増刷）
【出版】『認知症サポーター養成講座　事例 DVD 活用ガイド 金融機関編』（増刷）
【出版】『認知症サポーター養成講座　事例 DVD 活用ガイド 訪問業務編』（増刷）
【出版】『認知症になっても 安心して暮らせるまちづくり マンション編』（増刷）
【支援ツール】キャラバン・メイト養成研修修了証（増刷）
【支援ツール】認知症サポーターエコバッグ（増刷）
【支援ツール】オレンジリング（増刷）
【支援ツール】認知症サポーター オレンジバッジ（増刷）
【支援ツール】認知症サポーター　ロババッジ（増刷）

（７）　【報告書】認知症サポーター等推進事業報告書

（８）　【出版】『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』２種 携帯ショップ編 ／ 旅館・ホテル編

（９）　【出版】『介護サービス相談員養成研修テキスト 2023 年度版』
【出版】『介護サービス相談員現任研修テキスト 2023 年度版』
【出版】『介護サービス相談員手帳 2023 年度版』

(10)　【報告書】『介護ｻｰﾋﾞｽ相談員派遣等事業の在り方及び新たな活動手法に関する調査研究事業報告書』
【報告書】『第８回 介護サービス相談員活動調査 調査報告書』
【出版】『介護サービス相談員派遣等事業担当者研修 資料』
【出版】『介護サービス相談活動事例報告会 資料／永年活動功労者表彰一覧』
【支援ツール】英語併記版　制度リーフレット

(11)　【報告書】『市民後見人養成テキストの改訂及び市民後見人の活躍推進に関する調査研究事業報告書』
【出版】『市民後見人養成テキスト』（改訂新版）
【出版】『市民後見人養成テキスト別冊　家族法の基礎』（改訂新版）
【出版】『市民後見人養成テキスト別冊　財産法の基礎』（改訂新版）

◆その他

（８）　認知症バリアフリー宣言ポータルサイトの運営
「認知症バリアフリー宣言」広告掲載
認知症の人と家族の会『ぽ～れぽ～れ』令和５年１１月号／『月刊 経団連』令和６年１月号

参考1

特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構会員名簿

○正会員（自治体）

令和6年7月20日現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	福島町	町長	鳴海　清春
2		ニセコ町	町長	片山　健也
3		空知中部広域連合	連合長	三本　英司
4		鷹栖町	町長	谷　寿男
5		東川町	町長	菊地　伸
6		美瑛町	町長	角和　浩幸
7		中川町	町長	石垣　寿聰
8		中頓別町	町長	小林　生吉
9		音更町	町長	小野　信次
10		士幌町	町長	高木　康弘
11		清水町	町長	阿部　一男
12		芽室町	町長	手島　旭
13		更別村	村長	西山　猛
14		大樹町	町長	黒川　豊
15		本別町	町長	佐々木　基裕
16		足寄町	町長	渡辺　俊一
17		陸別町	町長	本田　学
18	岩手県	久慈市	市長	遠藤　譲一
19		遠野市	市長	多田　一彦
20	宮城県	岩沼市	市長	佐藤　淳一
21	秋田県	横手市	市長	髙橋　大
22		湯沢市	市長	佐藤　一夫
23		美郷町	町長	松田　知己
24		羽後町	町長	安藤　豊
25		東成瀬村	村長	備前　博和
26	山形県	東根市	市長	土田　正剛
27		最上町	町長	高橋　重美
28	茨城県	茨城町	町長	小林　宣夫
29		東海村	村長	山田　　修
30		美浦村	村長	中島　栄
31	神奈川県	鎌倉市	市長	松尾　崇
32	新潟県	加茂市	市長	藤田　明美
33		見附市	市長	稲田　亮
34		妙高市	市長	城戸　陽二
35	富山県	南砺市	市長	田中　幹夫
36	石川県	加賀市	市長	宮元　陸
37	福井県	敦賀市	市長	米澤　光治
38		若狭町	町長	渡辺　英朗
39	山梨県	山梨県	知事	長崎　幸太郎
40	長野県	茅野市	市長	今井　敦
41		泰阜村	村長	横前　明

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
42	岐阜県	大垣市	市長	石田　仁
43		飛騨市	市長	都竹　淳也
44	愛知県	豊田市	市長	太田　稔彦
45		知立市	市長	林　郁夫
46		高浜市	市長	吉岡　初浩
47		岩倉市	市長	久保田　桂朗
48		豊明市	市長	小浮　正典
49		みよし市	市長	小山　祐
50		長久手市	市長	佐藤　有美
51		阿久比町	町長	田中　清高
52		東浦町	町長	日髙　輝夫
53	三重県	鈴鹿市	市長	末松　則子
54		名張市	市長	北川　裕之
55	滋賀県	近江八幡市	市長	小西　理
56		草津市	市長	橋川　渉
57		米原市	市長	平尾　道雄
58		竜王町	町長	西田　秀治
59	大阪府	枚方市	市長	伏見　隆
60	奈良県	生駒市	市長	小紫　雅史
61	鳥取県	岩美町	町長	長戸　清
62		若桜町	町長	上川　元張
63		三朝町	町長	松浦　弘幸
64		湯梨浜町	町長	宮脇　正道
65		北栄町	町長	手嶋　俊樹
66		日吉津村	村長	中田　達彦
67		大山町	町長	竹口　大紀
68		南部町	町長	陶山　清孝
69		伯耆町	町長	森安　　保
70		江府町	町長	白石　祐治
71	岡山県	岡山市	市長	大森　雅夫
72		備前市	市長	吉村　武司
73	徳島県	鳴門市	市長	泉　理彦
74		佐那河内村	村長	岩城　福治
75	高知県	檮原町	町長	吉田　尚人
76	愛媛県	今治市	市長	徳永　繁樹
77	福岡県	大牟田市	市長	関　好孝
78		古賀市	市長	田辺　一城
79	大分県	臼杵市	市長	中野　五郎
80		宇佐市	市長	是永　修治
81	鹿児島県	垂水市	市長	尾脇　雅弥
82		大和村	村長	伊集院　幼

参考2

○正会員（企業・団体）

令和6年7月20日現在

【株式会社等】

通番	企業・団体名
1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
2	株式会社朝日新聞社・朝日新聞グループ
3	朝日生命保険相互会社
4	アルフレッサ株式会社
5	四国アルフレッサ株式会社
6	株式会社シニアライフクリエイト
7	ジブラルタ生命保険株式会社
8	ソニー生命保険株式会社
9	ソフトバンク株式会社
10	SOMPO ホールディングス株式会社
11	大王製紙株式会社
12	大樹生命株式会社
13	太陽生命保険株式会社
14	ダイハツ工業株式会社
15	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
16	株式会社東急コミュニティー
17	日本生命保険相互会社
18	日本ハウズイング株式会社
19	富国生命保険相互会社
20	三井住友海上火災保険株式会社
21	明治安田生命保険相互会社
22	株式会社 LIXIL リアルティ
23	ワタミ株式会社　宅食事業本部

【社会福祉法人】

通番	企業・団体名
24	社会福祉法人天龍会　特別養護老人ホームすずらんの里
25	社会福祉法人ふるさと自然村
26	社会福祉法人萌和会

【医療法人】

通番	企業・団体名
27	医療法人笠松会 有吉病院
28	医療法人 敦賀温泉病院

【学校法人】

通番	企業・団体名
29	学校法人今治普門学園

【社団法人・財団法人】

通番	企業・団体名
30	公益財団法人さわやか福祉財団
31	一般社団法人全国農業協同組合中央会

【特定非営利活動法人】

通番	企業・団体名
32	特定非営利活動法人かつしか・シルバー介護相談室
33	特定非営利活動法人全国認定こども園協会

参考3

○特別会員（旧人口減少に立ち向かう自治体連合）

令和6年7月20日現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	厚沢部町	町長	佐藤　正秀
2		蘭越町	町長	金　秀行
3		北竜町	町長	佐々木　康宏
4		南富良野町	町長	高橋　秀樹
5		和寒町	町長	奥山　盛
6		浜頓別町	町長	南　尚敏
7		雄武町	町長	高橋　健仁
8		鹿追町	町長	喜井　知己
9		豊頃町	町長	按田　武
10	岩手県	二戸市	市長	藤原　淳
11	宮城県	気仙沼市	市長	菅原　茂
12	秋田県	にかほ市	市長	市川　雄次
13		藤里町	町長	佐々木　文明
14		八峰町	町長	堀内　満也
15		大潟村	村長	高橋　浩人
16	山形県	川西町	町長	原田　俊二
17		小国町	町長	仁科　洋一
18	茨城県	取手市	市長	中村　修
19	群馬県	神流町	町長	田村　利男
20	富山県	小矢部市	市長	桜井　森夫
21	長野県	下條村	村長	金田　憲治
22	岐阜県	郡上市	市長	日置　敏明
23	静岡県	静岡市	市長	難波　喬司
24		伊豆市	市長	菊地　豊

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
25	愛知県	美浜町	町長	八谷　充則
26		豊根村	村長	伊藤　浩亘
27	三重県	三重県	知事	一見　勝之
28		大紀町	町長	服部　吉人
29	大阪府	東大阪市	市長	野田　義和
30	兵庫県	相生市	市長	谷口　芳紀
31		朝来市	市長	藤岡　勇
32	奈良県	宇陀市	市長	金剛　一智
33	鳥取県	鳥取県	知事	平井　伸治
34		八頭町	町長	吉田　英人
35	岡山県	新庄村	村長	小倉　博俊
36	徳島県	三好市	市長	高井　美穂
37		那賀町	町長	橋本　浩志
38	香川県	三木町	町長	伊藤　良春
39	愛媛県	宇和島市	市長	岡原　文彰
40		八幡浜市	市長	大城　一郎
41	高知県	黒潮町	町長	松本　敏郎
42	福岡県	筑前町	町長	田頭　喜久己
43	熊本県	錦町	町長	森本　完一
44	大分県	姫島村	村長	藤本　昭夫
45		九重町	町長	日野　康志

参考4

名誉会員

江利川　毅	公益財団法人医療科学研究所　理事長
亀井　利克	当機構　前代表理事
坂本　昭文	社会福祉法人祥和会　理事長
菅原　弘子	当機構　前事務局長
田中　滋	埼玉県立大学　理事長
村田　幸子	福祉ジャーナリスト
森　貞述	日本社会事業大学　監事
和田　勝	(有)福祉社会総合研究所　代表取締役
石井　信芳	当機構　事務局長

参考5

日本認知症官民協議会名簿

（令和6年7月20日現在）

【経済団体】
一般社団法人日本経済団体連合会
公益社団法人経済同友会
日本商工会議所
全国中小企業団体中央会
全国商工会連合会
全国商店街振興組合連合会

【金融関係】
一般社団法人全国銀行協会
一般社団法人全国地方銀行協会
一般社団法人第二地方銀行協会
一般社団法人全国信用金庫協会
一般社団法人全国信用組合中央協会
一般社団法人信託協会
一般社団法人日本損害保険協会
一般社団法人生命保険協会
一般社団法人日本少額短期保険協会
日本証券業協会
一般社団法人日本資金決済業協会
一般社団法人電子決済等代行事業者協会

【交通関係】
東日本旅客鉄道株式会社
第三セクター鉄道等協議会
公益社団法人日本バス協会
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
定期航空協会
一般社団法人全国空港ビル事業者協会
一般社団法人日本旅客船協会

【住宅関係】
一般社団法人マンション管理業協会
一般社団法人日本マンション管理士会連合会
特定非営利活動法人全国マンション管理組合連合会
一般社団法人高齢者住宅協会
公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
公益社団法人全日本不動産協会
一般社団法人全国住宅産業協会
一般社団法人不動産流通経営協会
公益財団法人日本賃貸住宅管理協会

【生活関連産業関係】
日本チェーンストア協会
一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会
日本生活協同組合連合会
公益社団法人日本観光振興協会
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
全国理容生活衛生同業組合連合会
全日本美容業生活衛生同業組合連合会
全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会
全国興行生活衛生同業組合連合会
全国飲食業生活衛生同業組合連合会
一般社団法人日本自動車工業会

【IT・通信関係】
一般社団法人日本 IT 団体連盟
一般社団法人電気通信事業者協会

【労働者団体】
日本労働組合総連合会

【医療介護福祉関係】
公益社団法人日本医師会
公益社団法人日本歯科医師会
公益社団法人日本薬剤師会
公益社団法人日本看護協会
公益社団法人日本理学療法士協会
一般社団法人日本作業療法士協会
一般社団法人日本病院会
公益社団法人日本精神科病院協会
一般社団法人日本医療法人協会
公益社団法人全日本病院協会
一般社団法人日本慢性期医療協会
一般社団法人日本臨床衛生検査技師会
公益社団法人日本歯科衛生士会
一般社団法人日本精神科看護協会
一般社団法人全国訪問看護事業協会
公益財団法人日本訪問看護財団
公益社団法人全国老人福祉施設協議会
公益社団法人全国老人保健施設協会
一般社団法人日本介護支援専門員協会
公益社団法人日本介護福祉士会
公益社団法人日本認知症グループホーム協会
民間介護事業推進委員会
高齢者住まい事業者団体連合会
社会福祉法人全国社会福祉協議会
公益社団法人日本社会福祉士会
公益社団法人日本精神保健福祉士協会

【地方団体】
全国知事会
全国市長会
全国町村会

【学会】
一般社団法人日本老年医学会
一般社団法人日本認知症学会
一般社団法人日本神経学会
一般社団法人日本神経治療学会
一般社団法人日本認知症予防学会
公益社団法人日本精神神経学会
公益社団法人日本老年精神医学会
一般社団法人日本認知症ケア学会

【当事者関係】
一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ
公益社団法人認知症の人と家族の会
全国若年性認知症家族会・支援者連絡協議会

【その他】
日本弁護士連合会
日本司法書士会連合会
公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート
日本司法支援センター
公益社団法人全国公民館連合会
公益財団法人日本博物館協会
公益社団法人日本図書館協会
一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会
一般社団法人全国農業協同組合中央会

【政府】
内閣官房新しい資本主義実現本部事務局
内閣官房健康・医療戦略室
内閣府
警察庁
金融庁
消費者庁
総務省
法務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省　（以上）

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
令和6(2024)年度　総会

報告2

事務局長代行の選任について　・・・・・・・・・・・・　Ｐ１

報告２　事務局長代行の選任について

事務局長（７月末日をもって退任）　石井　信芳

＊代表理事、理事、名誉会員も退任

事務局長代行（８月１日から新任）　菅原　弘子（理事兼任）

なお、これに伴って代表理事が「３名体制」となりますが、おって新たな代表理事１名を提案する予定です。

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
令和6(2024)年度　総会

議案1

令和６年度事業計画（案）・・・・・・・・・　Ｐ１

議案1　令和6年度事業計画（案）

（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

1. 事業計画の概要（それぞれの詳細は、３ページ以降に記載）

定款第３条に基づき地域共生社会の構築に寄与するため、国との連携を図りながら、随時、政策提言・提案を行うとともに、次のとおり会員支援・市町村支援等を行う。

〔参考〕国の主な連携先

厚生労働省 関係部局
こども家庭庁
内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進事務局
内閣官房 孤独・孤立対策担当室

（1）会員支援・市町村支援

① 首長連絡会（勉強会）
　１２月２６日（水）にホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催
　連絡会終了後には、情報交換会も開催

② 記念講演会
　通常総会終了後、引き続き記念講演会を開催
　講演会終了後には、情報交換会も開催

③ 地域共生・全世代型社会保障フォーラム
　令和５年度に発足した「地方版・異次元少子化対策研究会」を、テーマを高齢者施策や住まい保証などの全世代型社会保障に広げ、名称もこれにふさわしいものに変更して継続
　〔参考〕３県、２９市、１０町、２村、１団体が加盟（令和６年７月現在）

④ 地方創生勉強会
　ライドシェアなど、随時、テーマを設定して開催

⑤ 政策情報の提供
　メールによる定期配信（毎月２回程度）に加え、随時の提供も

⑥ 地域共生社会推進全国サミット開催自治体への支援
　第６回 奈良県生駒市 １０月１１日（金）・１２日（土）
　〔参考〕令和７年度の第７回開催自治体は、石川県加賀市
　＊ 令和８年度以降のサミット開催自治体を募集中

⑦ 上記のほか、
- 介護サービス相談員派遣等事業関係、認知症サポーターキャラバン関係での市町村支援
- 正会員からの照会等への個別支援　など

（2）調査研究・研修等

① 介護サービス相談員等の研修事業
　　相談員の養成研修・現任研修、相談員補の養成研修など
② 認知症サポーター等推進事業（厚労省介護保険事業費補助金）
　　キャラバン・メイト養成研修など
③ 介護サービス相談員の積極的な活用に向けた調査研究事業（厚労省老人保健健康増進等事業）
　　市町村における権利擁護支援と介護サービス相談員派遣等事業の連携に関する調査など

（3）関係団体との連携など

① （公財）さわやか福祉財団との連携協力
　　「2024 年度さわやか福祉財団全国交流フォーラム」の後援
② 孤独・孤立対策官民プラットフォーム協力会員

（4） 出版・広報等

- 介護サービス相談員養成研修テキスト
- 認知症サポーター養成講座標準教材 など
- プレコンセプションケアに関する啓発資料（新規）

２．会員支援・市町村支援

（1）首長連絡会の開催

首長間の交流及び情報交換、国の政策・予算動向等の共有、情報提供を目的とした首長連絡会を開催する。

開催予定日：令和6年12月26日（木）

会　　場：ホテルグランドヒル市ヶ谷

※連絡会終了後、情報交換会の開催を予定。

（2）記念講演会

本日の通常総会後に、記念講演会を開催する。

プログラム

15:25～16:25	演題「命と尊厳を守る被災者支援を考える～防災と福祉の連携を中心に～」 鍵屋　一　跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 教授
16:40～17:40	演題「妊娠適齢期と生殖医療、そしてプレコンセプションケア（仮題）」 齊藤 英和　医療法人社団 栄賢会 梅ヶ丘産婦人科 ARTセンター長

（3）地域共生・全世代型社会保障フォーラム（昨年度名称「地方版・異次元少子化対策研究会」）

おおまかな予定は次の通り。

第1回会議

日　　時	令和6年（調整中）
会　　場	未定（オンライン参加あり）
議事予定	①「異次元の少子化対策」をめぐる動向 ・「加速化プラン」を中心とする国の動向 ・地域における子育て支援の先進的事例の紹介 ②全世代型社会保障をめぐる動向 ・社会保障・歳出改革の方向性 ・認知症対策の動向 ・医療・介護DXの動向 …など

第2回会議

時　　期	令和6年9月頃
会　　場	未定（オンライン参加あり）
議事予定	①「骨太方針」と各省概算要求をめぐる動向 ・少子化対策分野について ・全世代型社会保障関連分野について ②先進事例の紹介 ・地域における子育て支援の分野 ・全世代型社会保障の分野（例：住まい保障の取り組み）

第3回会議

時　　期	令和6年12月頃
会　　場	未定（オンライン参加あり）
議事予定	①「異次元の少子化対策」をめぐる動向 ・2025 年度予算、制度改正案を中心とする国の動向 ②全世代型社会保障をめぐる動向 ・2025 年度予算、制度改正案を中心とする国の動向

第4回会議

時　　期	令和7年2月頃
会　　場	未定（オンライン参加あり）
議事予定	①2025 年国会提出法案について ②「異次元少子化対策」及び全世代型社会保障をめぐる動向

（4）地方創生勉強会

正会員・特別会員の地方創生担当者や首長を対象とした、地方創生、デジタル田園都市国家構想関連の勉強会を開催する。

時宜に応じてテーマ設定し、随時開催。

＊ 費　　用：正 会 員　　無料

特別会員（旧人口減少に立ち向かう自治体連合会員）　3000 円／回・人

（5）政策情報の提供

国の審議会・検討会等の開催情報や公募情報、政策関連資料を収集し、メールによる定期配信（月2回程度）を行う。

主な提供分野

・地域共生社会の実現関係
・子ども・若者・子育て関係
・地方創生・デジタル田園都市国家構想関係
・高齢者保健福祉関係（介護保険制度、認知症施策など）
・障害者関係（障害者福祉、雇用、バリアフリーなど）
・生活保護・生活困窮者自立支援関係
・地方行財政
・デジタル利活用
・災害対策
・感染症対策関連
・地域共生政策自治体連携機構に関する情報
・その他（社会保障全般、生活関連の施策に関する情報など）

定期配信以外にも、必要に応じて随時の情報提供も行う。

（6）地域共生社会推進全国サミット開催自治体への支援

誰もが居場所と出番があるまちに －お互いさまからありがとうの連鎖へ－
第6回地域共生社会推進全国サミット in いこま
開 催 地： 奈良県生駒市
開 催 日： 2024年10月11日（金）・12日（土）

（7）そのほか

正会員自治体からの照会等への個別支援などを行う。

①自治体連携支援

正会員自治体(議会等含む)からの視察先の照会に対する、視察先選定や調整等を行う。

②照会等への対応

正会員自治体からの、国の施策への問合せ及び関係機関への照会に対し、随時、回答・助言・紹介等を行うほか、国の主な連携先の担当職員との橋渡しや情報交換を行う。

⑤厚生労働省研修生派遣ほか

厚生労働省職員の出向・受入、加盟自治体職員の厚生労働省研修生派遣の支援等を行う。

④認知症サポーターキャラバン関係での市町村支援

認知症サポーターキャラバン市町村支援事業（後掲）を行うほか、認知症サポーターキャラバンの全国事務局として、同事業を実施する自治体及び企業・職域団体等に対して、認知症サポーターキャラバンの実施に必要な支援・助言を行う。

⑤介護サービス相談員派遣等事業関係関係での市町村支援

介護サービス相談員等の研修事業（後掲）を行うほか、介護サービス相談員派遣等事業の全国事務局として、事業実施市町村等からの問い合わせ対応等を行う。

3．調査・研究・研修

政策、事業の企画・運営能力の向上と、市町村の地域共生政策の推進を支援するために、調査・研究・研修等の事業を行う。

（1）プレコンセプションケアに関する啓発

若者向けの啓発冊子を作成する。

（2）認知症サポーター等推進事業（厚労省介護保険事業費補助金）

認知症サポーターキャラバンの全国事務局として、各種事業を行う。

①キャラバン・メイト養成研修の開催

自治体及び企業・団体等との共催によりキャラバン・メイト※養成研修を実施する。

※「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者

②サポーター養成講座（自治体・企業・団体）への支援

自治体及び企業・職域団体等に対して、「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整などを行う。

また、定期的に養成サポーター数の集計等を行い、専用ホームページ上に公表する。

③認知症サポーターステップアップ講座支援

チームオレンジ※の一員として、認知症の人やその家族への具体的な支援活動などを行う意思のある認知症サポーター等を対象として行う、ステップアップ講座を実施する市町村への開催支援を行う。

※「認知症と思われる初期の段階から、心理面・生活面の支援として、市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の人の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み」（厚生労働省資料）

④認知症サポーターキャラバン報告会

認知症サポーターキャラバン事業のさらなる普及と充実を図るため、取り組み状況や成果等の広報を図る場として、認知症サポーターキャラバン報告会を開催する。

合わせてサポーターによる優秀活動の表彰を行う。

⑤認知症サポーター優良活動事例選考委員会

認知症サポーターキャラバン報告会における、表彰事例を選考する認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催する。

また、これに附随して表彰事例の募集を行う。

⑥オレンジ・チューター研修

市町村に配置されるオレンジコーディネーターに対する研修を実施する講師役である「オレンジ・チューター」を養成するための研修（オレンジ・チューター養成研修）を、都道府県を対象に実施する。

（3）介護サービス相談員等の研修事業

介護サービス相談員派遣等事業の全国事務局としての各種事業を行う。

①介護サービス相談員養成研修

介護サービス相談員養成のための全国研修（40 時間）を2回（東京・大阪）実施する。

対　象　者	新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者
会　　場	東京：KFC Room10A　／　大阪：AP 大阪茶屋町
開　催　日	東京 前期：令和6年7月9日（火）～7月12日（金）／後期：8月30日（金） 大阪 前期：令和6年6月25日（火）～6月28日（金）／後期：8月9日（金）

②介護サービス相談員現任研修

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修(10 時間)を実施する。

対　象　者　　現在活動中の介護サービス相談員、市町村等の事務局担当者
会　　場　　東京:KFC ホール　／　大阪:AP 大阪茶屋町
開　催　日　　東京
令和6年10月22日(火)～10月23日(水)
大阪
令和6年10月3日(木)～10月4日(金)

③都道府県、市町村が主催する勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援

自治体の要請に応じて、介護サービス相談員派遣等事業の取組促進を図る支援を行う。

(4)介護サービス相談員の積極的な活用に向けた調査研究事業
(厚労省老人保健健康増進等事業)

①介護サービス相談員の積極的な活用に向けた研究会

市町村における権利擁護支援の在り方を整理し、ポストコロナ期における介護サービス相談員活動の在り方や活用の検討を行うための研究会「介護サービス相談員の積極的な活用に向けた研究会」を設置開催する。

②市町村における権利擁護支援と介護サービス相談員派遣等事業の連携に関する調査

市町村における権利擁護支援体制と介護サービス相談員派遣等事業との連携や、権利擁護支援人材の活用実態に関する調査を行う。

③介護サービス相談員派遣等事業実態調査

全国的な介護相談員派遣等事業の実施状況を把握するため、事業に取り組む市町村(広域連合等を含む)を対象に介護相談員派遣等事業実態調査(介護相談員数、研修受講状況、受入施設・事業者数、派遣頻度、事業開始年度等)を実施する。

④都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修

介護サービス相談員派遣等事業の周知を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした表題研修を実施する。

開催予定日　　令和6年9月12日(金)
会　　場　　KFC Room101～103

⑤介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、介護サービス相談員永年活動功労者表彰を行うとともに、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を実施する。

開催予定日　　令和6年11月29日(金)
会　　場　　砂防会館別館1階　シェーンバッハ・サボー

4. 関係団体との連携など

（1）関連団体等における講演、シンポジウム等の後援

（2）内閣官房「孤独・孤立対策官民プラットフォーム」協力会員

（3）厚生労働省「持続可能な権利擁護支援モデル事業研修プログラム等作成及び研修実施」検討委員会オブザーバー

5. 出版・広報等

（認知症サポーターキャラバン関連）

（1）認知症サポーターキャラバン研修・講座用テキスト等の出版・配布

・『キャラバン・メイト養成テキスト』（増刷）
・『認知症を学び 地域で支えよう』（認知症サポーター養成講座用教材）（増刷・改訂）
・小・中学生対象 認知症サポーター養成講座用教材（増刷）

②認知症サポーター広報グッズ

・認知症サポーター ステッカー（増刷）

… and more

（2）認知症サポーターキャラバン事業の広報活動

事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や成果等の広報活動を行う。

（介護サービス相談員関連）

（3）介護サービス員研修及び現任研修関連

・『介護サービス相談員養成研修テキスト 2024 年度版』作成
・『介護サービス相談員現任研修テキスト 2024 年度版』作成
・『介護サービス相談員手帳 2024 年度版』作成・配布

（4）介護サービス相談地域づくり連絡会による広報活動

介護サービス相談員派遣等事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や調査研究の成果等の広報活動を行う。

（新規）

プレコンセプションケアに関する啓発冊子（若者向け）作成